

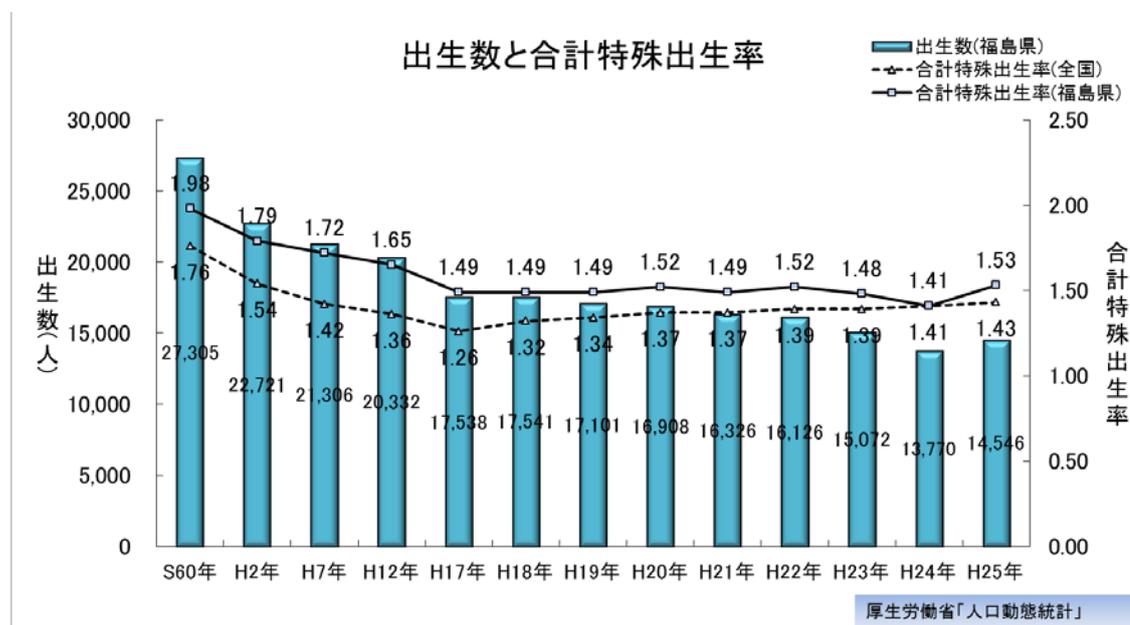
第2章 子どもの育ち及び子育てをめぐる環境

○ 少子化の現状（出生数と出生率の低下）

福島県の出生数は、戦後の第1次ベビーブームの約7万3千人（全国約269万7千人）をピークに急減し、その後、第2次ベビーブームに当たる昭和48年、49年頃に3万2千人台（全国約209万2千人）まで回復しましたが、その後は減り続け、平成14年には2万人を割り込み、平成24年には東日本大震災の影響もあり1万4千人を下回るまでに減少しました。

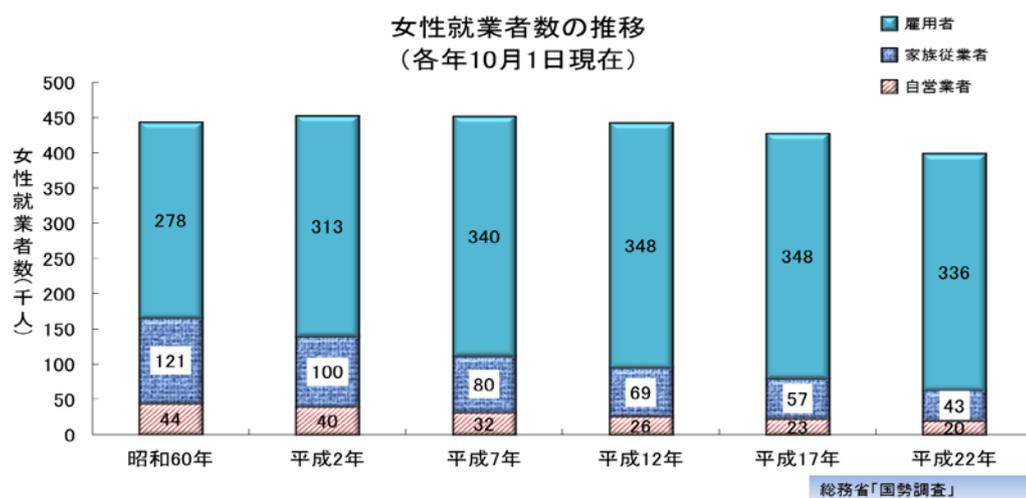
また、福島県の合計特殊出生率（一人の女性が一生の間に産む平均子ども数）は、現在の人口を維持するのに必要な水準が2.07とされる中、昭和の終わり頃は2.0に近い数字であったものの、近年は大幅に下回っており、平成24年には全国と同数値の1.41まで落ち込みました。

平成25年には出生数が前年比776名増加し、合計特殊出生率も1.53（全国1.43）と震災前の水準まで回復するなど明るい兆しが見えましたが、依然として少子化が進行している状況にあります。



○ 女性の就労状況

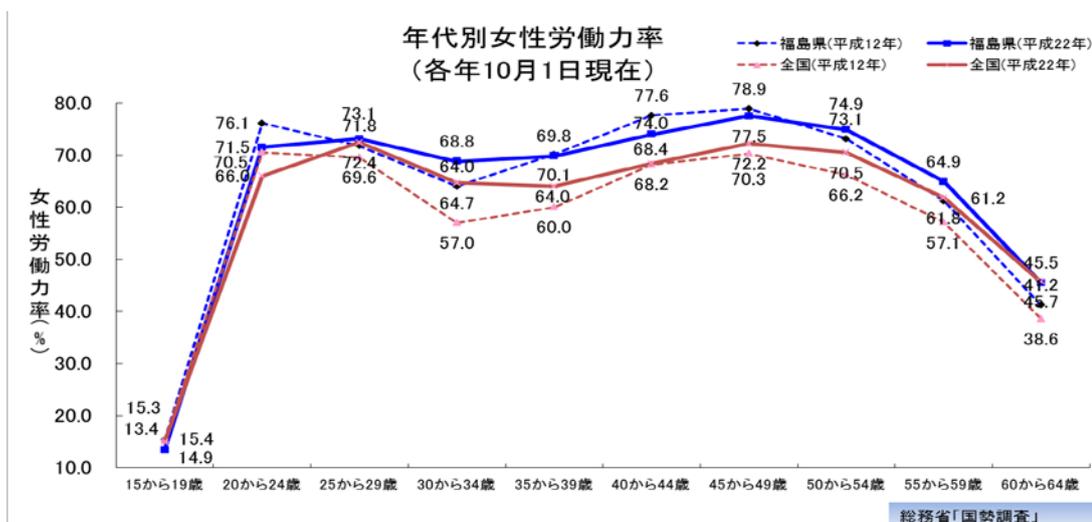
女性の就業者数は、従業上の地位別にみると、昭和60年に比較して平成22年は、家族従業者が12万1千人から4万3千人に減少し、一方で、会社などに勤めている雇用者は27万8千人から33万6千人に増加しており、女性の社会進出が進んでいます。



○ 女性の労働力率

女性の労働力率（15歳以上人口に占める労働力人口（就業者数＋完全業者数）の割合）を年齢別に見ると、30歳代の労働力率が低いM字型について、年々谷が浅くなっているものの、引き続きその傾向は現れており、現在も結婚や出産を機にいったん仕事を離れ、子育てが一段落した後再就職する女性が多いことが分かります。

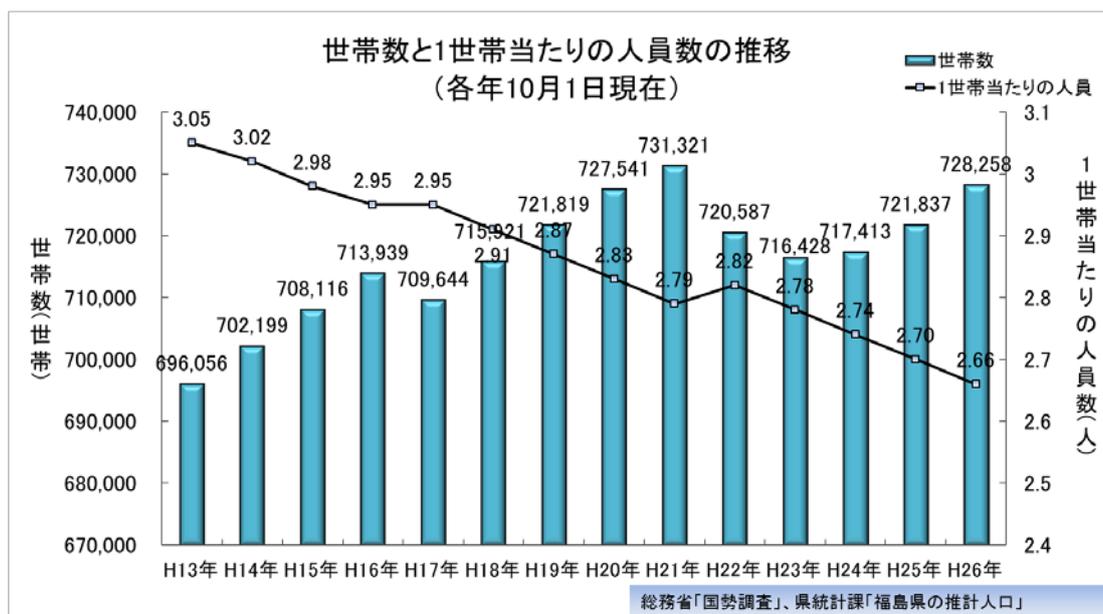
全国と比較すると、20歳から60歳の各年齢層で本県の方が高くなっています。



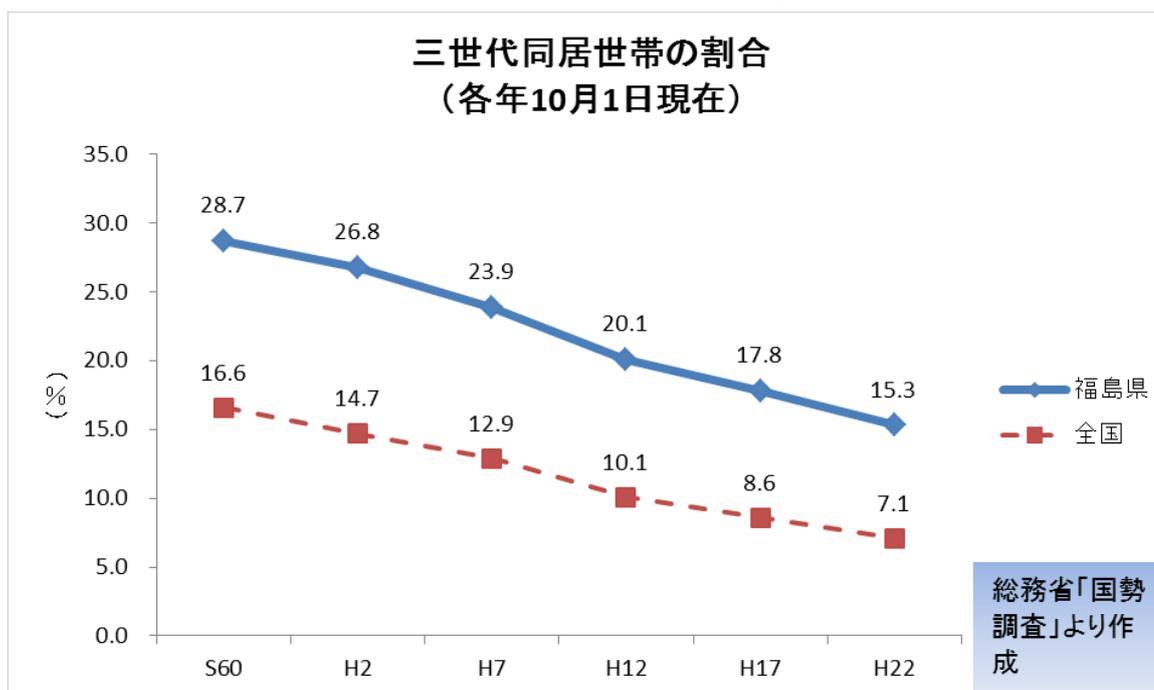
○ 世帯の状況

世帯数は、東日本大震災の影響等により一時減少しましたが、緩やかに増加している一方、1世帯当たりの人員は年々減少し、核家族化が進行しています。

また、本県は全国に比べて三世帯同居率が高くなっていますが、それも年々減少してきている状況です。



※ H17、22の世帯数減少は、国勢調査による統計数値の修正が主要因。

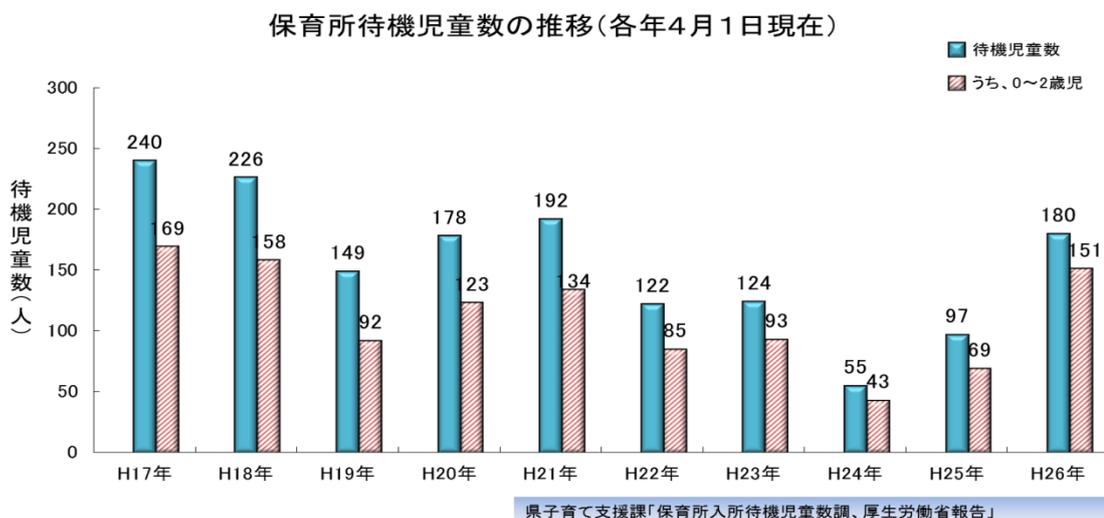
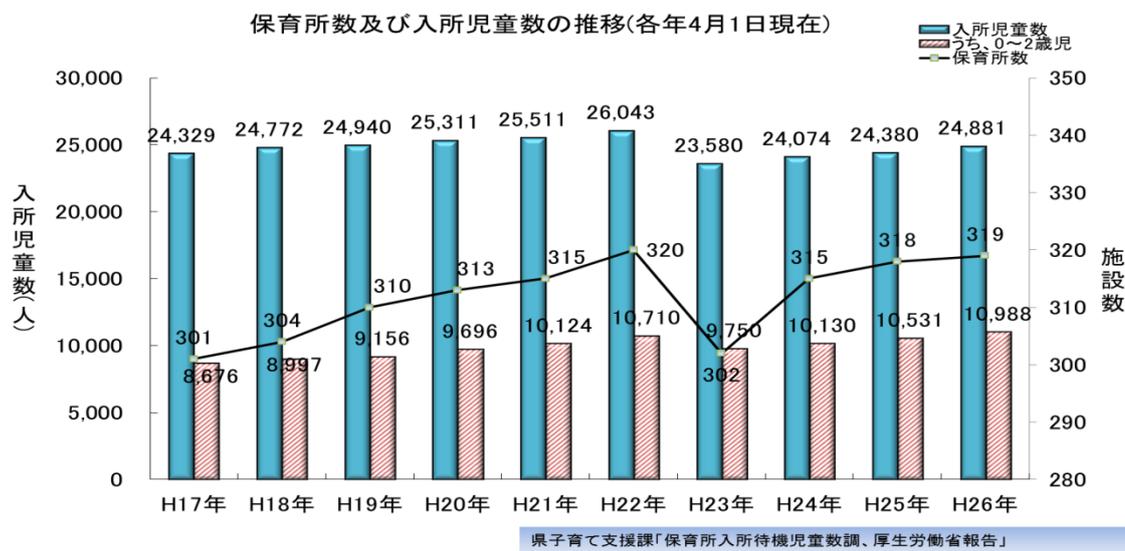


○ 保育所の推移

認可保育所は、平成 26 年 4 月 1 日現在、54 市町村に 319 箇所設置されています（震災の影響等により閉園中の施設を除く。）

入所児童数は、震災後に休園する保育所等が増加したため、一時期減少しましたが、徐々に増加してきており、平成 26 年の入所児童数は 24,881 人となっています（うち低年齢児（0 から 2 歳児）10,988 人）。

一方で、保育所の入所を希望しても定員の関係等で希望する保育所に入所できない待機児童は、入所児童数の減少等から震災後減少していましたが、平成 26 年には震災前の水準まで増え、180 人となっています。そのうち低年齢児については、83.9%と、全体の児童数の中で大きな割合を占めています。



○ 認可外保育施設の推移

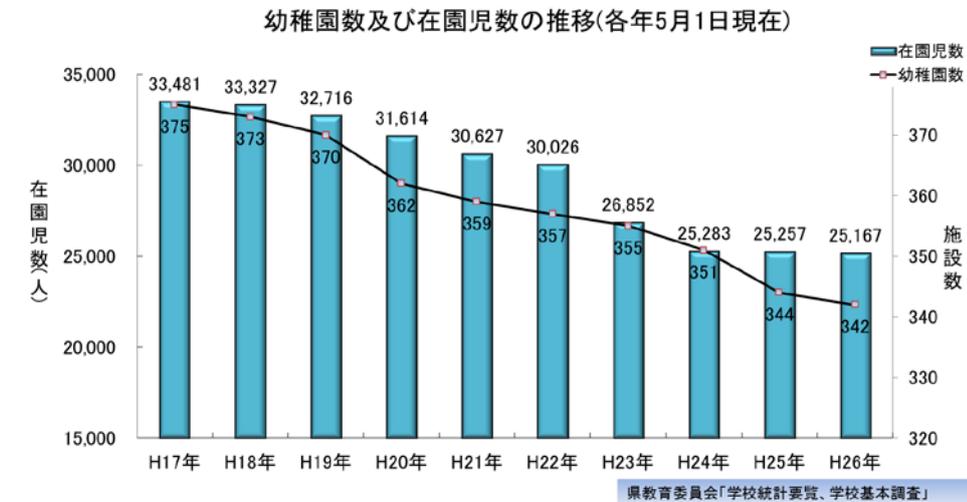
認可外保育施設については、入所児童数はこれまでも減少傾向でしたが、東日本大震災の影響により平成23年以降は施設数・入所児童数ともに大きく減少しました。

しかし、平成26年において、認可保育所と合わせた保育サービスを利用している児童数全体の約16%が認可外保育施設に入所しており、引き続き大きな役割を担っています。



○ 幼稚園の推移

幼稚園については、平成17年の375園・33,481人から、平成26年5月1日現在で342園・25,167人と、施設数、在園児数ともに減少傾向にあります。特に、東日本大震災の影響により、平成23年と24年は園児数が大きく減少しました。



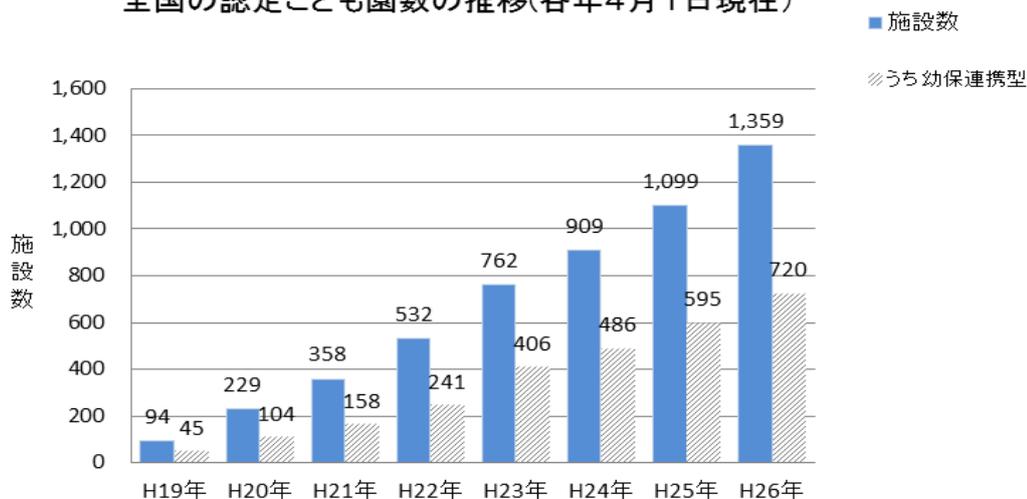
※ 平成26年は速報値

○ 認定こども園の推移

認定こども園の認定件数は、平成18年10月の制度開始から、幼保連携型を中心に年々増加しています。ただし、国においては平成24年度末に2,000件という目標を掲げていましたが、それには及びませんでした。

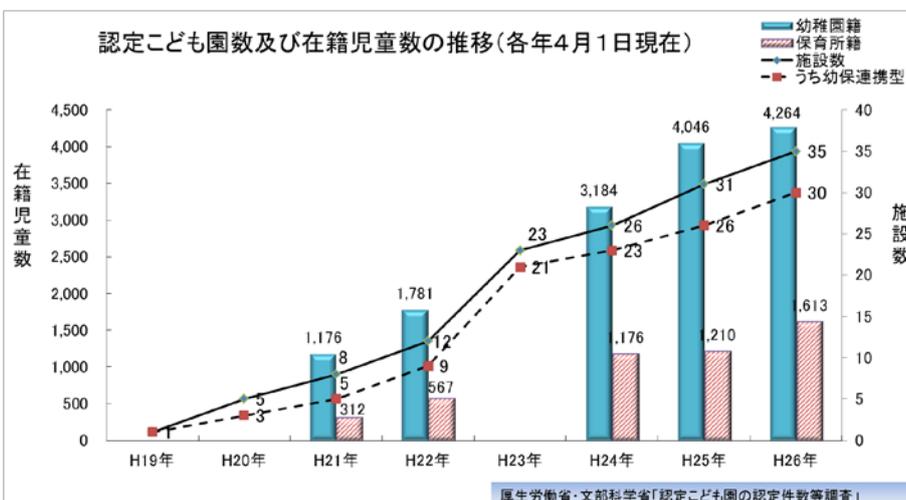
福島県においては、平成25年度末には35施設が認定を受けており、幼稚園在園児において16.9%、保育所入所児童において6.5%を占めています。

全国の認定こども園数の推移(各年4月1日現在)



文部科学省・厚生労働省「認定こども園の件数等調査」

認定こども園数及び在籍児童数の推移(各年4月1日現在)



厚生労働省・文部科学省「認定こども園の認定件数等調査」

※ H23年は震災の影響により調査未実施、H19・20年は幼稚園保育所別の在籍児童数の調査項目がなかったため、施設数のみ表記。

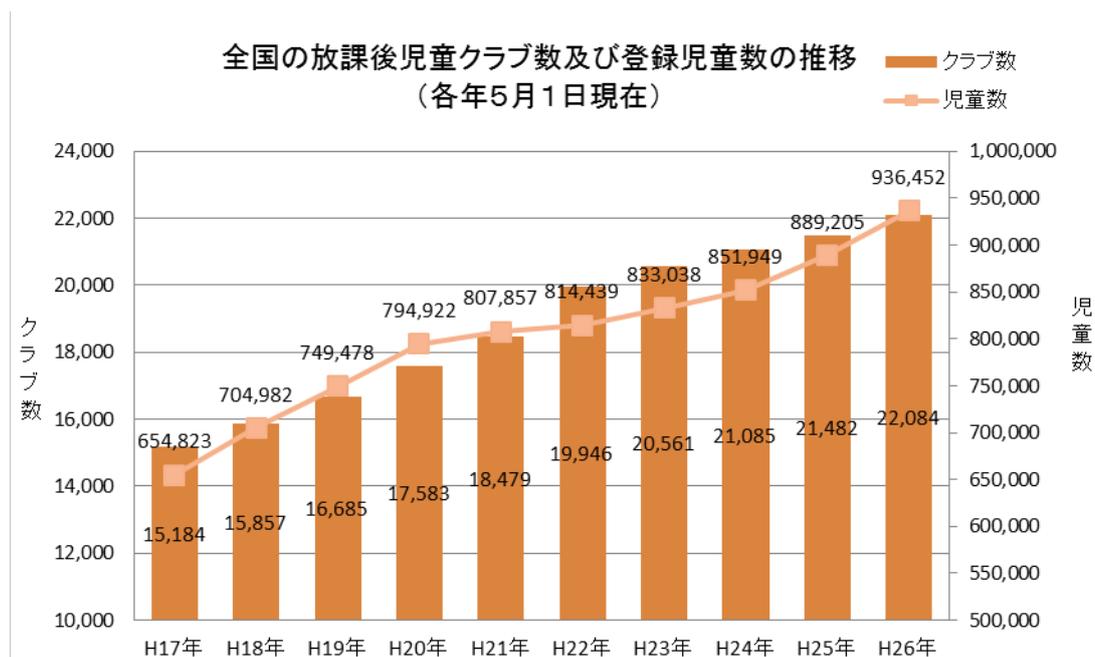
※ 認定こども園とは、幼稚園、保育所等のうち、県が定める認定基準を満たす施設として、知事から認定を受けたものをいい、従って、前出の幼稚園や保育所と施設数や児童数について重複しています。

※ 在籍児童数については、上記以外に幼稚園型認定こども園における認可外保育施設部分もあります。

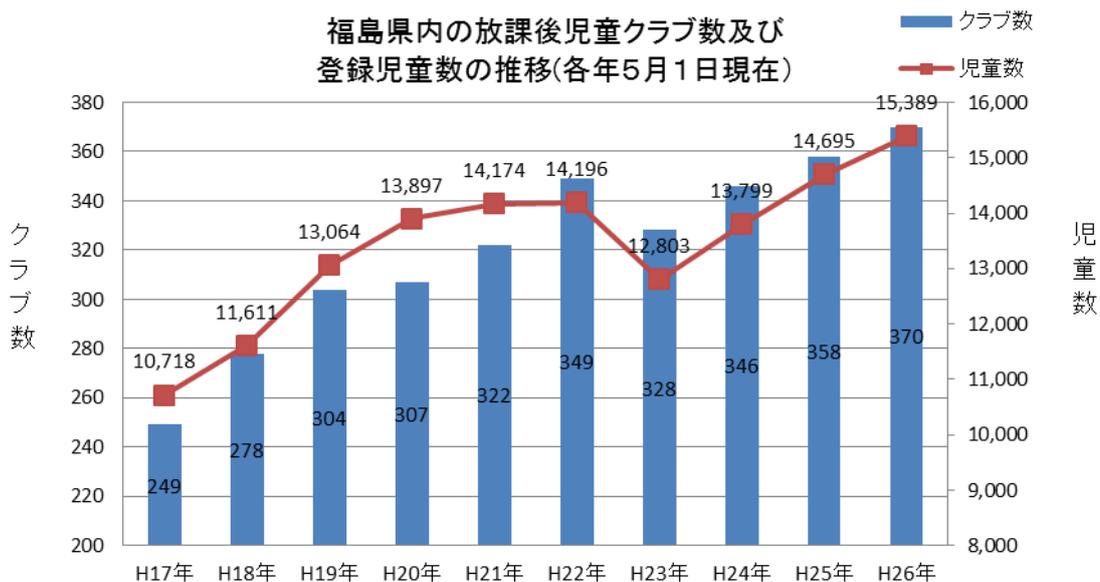
○ 放課後児童クラブの推移

放課後児童クラブについては、全国的な傾向として、クラブ数、児童数ともに年々増加しています。

福島県においては、東日本大震災の影響により平成23年はクラブ数、児童数ともに大きく減少しましたが、平成25年には、震災前の水準まで回復しました。



厚生労働省「放課後児童健全育成事業実施状況調査」

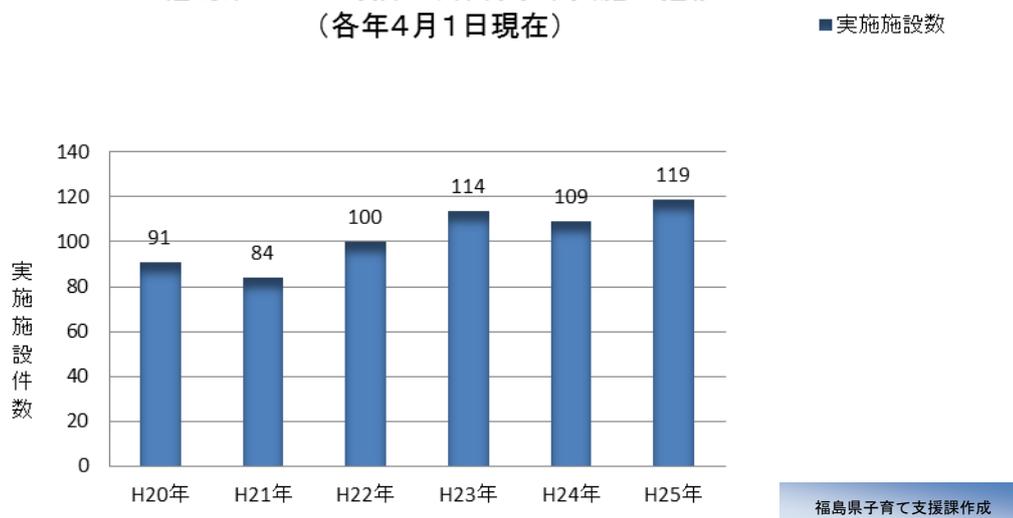


厚生労働省「放課後児童健全育成事業実施状況調査」

○ 一時保育事業の推移

一時保育事業については、平成 21 年、24 年において前年を下回る実施件数となりましたが、それ以外の年は前年よりも増加しています。

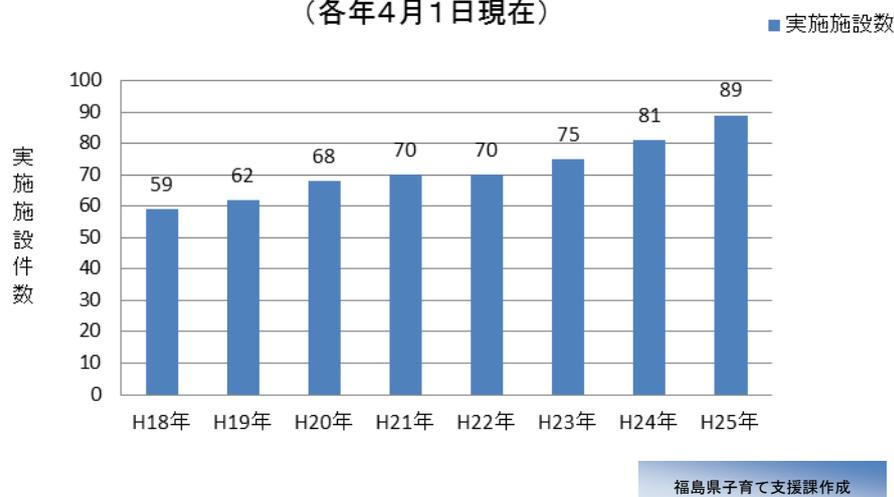
福島県内の一時預かり保育事業実施の推移
(各年4月1日現在)



○ 地域子育て支援拠点事業の推移

地域子育て支援拠点事業については、年々増加しており、平成 18 年には 59 か所で実施していましたが、平成 25 年には 89 か所まで増加し、7 年間で実施件数が 1.5 倍となりました。

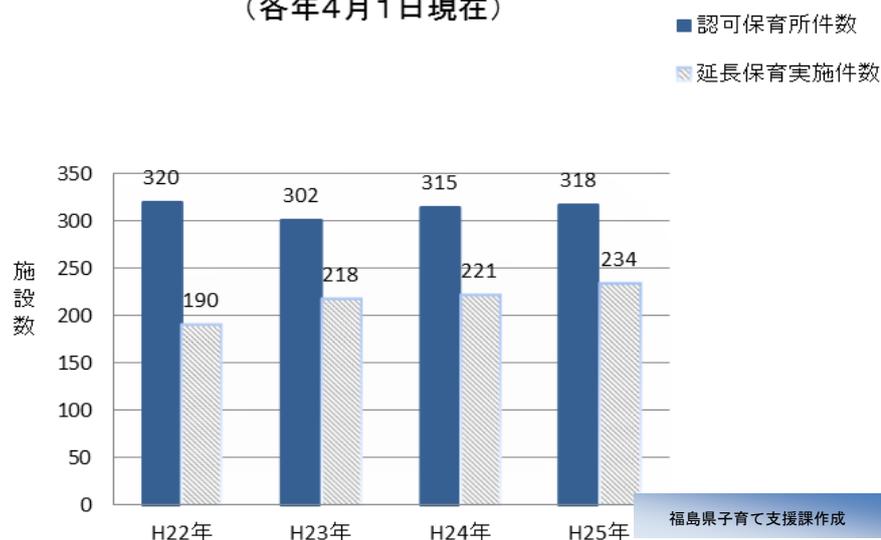
福島県内の地域子育て支援拠点事業実施の推移
(各年4月1日現在)



○ 延長保育実施の推移

延長保育については、保育所の増加とともに年々実施件数も増加しており、平成 25 年には、7 割以上の保育所で実施されています。

福島県内の保育所における延長保育実施の推移
(各年4月1日現在)



○ 妊婦一般健康診査の受診状況

例年、妊娠の届出のあった者へ交付する受診票交付数に対し受診者数は 95%程度で推移しており、ほとんどの妊婦が一般健康診査を受診しています。

また、平成 23 年度に受診票交付数が大きく減少しましたが、平成 24 年度からは、交付数が増加しています。

福島県内の妊婦一般健康診査受診数・受診率(12週前後)

